

I 専門分野の成長戦略

水産業分野

水産業分野の取り組みの概要

① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

漁業生産の構造改革では、生産、流通、販売の各段階においてデジタル化を図る「高知マリンイノベーション」の取り組みを推進し、漁業者に有益な情報を一元的に発信する情報発信システム「NABRAS（なぶらす）」の運用を令和5年1月から開始しました。さらに、利益を見える化し、操業の効率化を支援するツールを開発し、かつお一本釣り漁業5経営体、大型定置網漁業3経営体で活用を開始しました。また、定置網漁業では、新たな企業の参入がありました。

市場対応力のある産地加工体制の構築では、令和4年3月に完成した加工施設が本格稼働を開始し、輸出に対応した加工体制が進展しました。

流通・販売の強化では、「高知家の魚応援の店」250店舗での高知フェアの開催、卸売市場関係者等と連携した県産水産物の販売促進等を実施しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外への外商の取引額が大きく減少していることから、需要の回復を見据えた取り組みが必要です。

担い手の育成・確保では、（一社）高知県漁業就業支援センターにおいて、漁業就業希望者の就業相談から就業後のフォローアップに至る一貫した支援を行っており、令和4年の新規漁業就業者は53名でした。

② 第4期計画ver.4の取り組み

令和5年度に漁業生産額（宝石サンゴを除く）520億円、水産加工出荷額270億円の目標を達成するよう次の4つを戦略の柱とし、デジタル技術の活用による生産性の向上や付加価値の創出を図ることで水産業の成長産業化を推進します。

柱1 漁業生産の構造改革

水産業のデジタル化を進める高知マリンイノベーションの取り組みでは、操業の利益を可視化するツールの対象漁業種類の拡大などに取り組みます。養殖生産の拡大では、新たな養殖漁場の確保やブリの人工種苗の普及などに取り組みます。

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

魚価の安定化、豊漁時の価格下落を防止するため、大漁時に冷凍保管した魚を加工用原魚として活用する仕組みづくりの検討を進めます。

柱3 流通・販売の強化

消費地の卸売市場関係者や「高知家の魚応援の店」とのネットワークを生かし、取引拡大を進めます。また、海外での商流の早期回復や新たな販路開拓を図るため、水産物輸出促進コーディネーターを配置し、県内事業者の取り組みへの支援を強化します。

柱4 担い手の育成・確保

漁業生産量の維持・増大と担い手の確保・育成を図るため、本県漁業へ就業されている方の割合が多い、関西及び県内での県独自の就業フェアを開催し、漁業就業希望者を確保します。

水産業分野の施策の展開 ～ 若者が住んで稼げる元気な漁村 ～

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
水産加工出荷額

出発点 (H29) 470億円 ⇒ 現状 (R2) 412億円 ⇒ 4年後 (R5) 520億円 ⇒ 10年後 (R11) 545億円
 出発点 (H29) 199億円 ⇒ 現状 (R2) 200億円 ⇒ 4年後 (R5) 270億円 ⇒ 10年後 (R11) 290億円

生産性の向上や付加価値の創出により水産業の成長産業化を推進

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！

(1) 効率的な漁業生産体制への転換

- 拡** 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- 新** 操業の利益を可視化するツールの対象漁業種類を拡大
 - 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化
 - 産地市場のIoT化を推進

(2) かつお・まぐろ漁業の振興

- 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上

(3) 定置網漁業の振興

- 拡** 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上
 - 事業戦略に基づく設備投資等への支援
 - 地元と協働した企業参入の促進

(4) 養殖生産の拡大

- 拡** プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化
- 拡** 養殖業への新規参入の促進

(5) 漁場の有効活用の促進

- 新たな漁法（小型底定置網）の導入
- 生産力向上のための漁場づくりを支援

(6) 漁村におけるサービス業の創出

- 拡** あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進
 - 遊漁や体験漁業の振興

「地産」の強化

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

産地加工の拡大と雇用の場を創出！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- 輸出に対応した加工施設の立地促進
- 拡** 輸出に適した加工用原魚の確保
- 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- 拡** 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

漁業生産額や加工出荷額を
安定的に確保！

成長を支える取組の強化 担い手を安定的に確保！

柱4 担い手の育成・確保

新規就業者の育成と担い手の経営安定を支援！

(1) 新規就業者の育成

- 拡** 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
- 拡** 関西圏での漁業就業フェアの開催
- 新** 県内での漁業就業フェアの開催
- 拡** オンラインを活用した新規就業者の確保
 - 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施
 - 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援

(2) 経営安定に向けた支援

- 拡** 利益シミュレーションツールを活用した営漁指導
 - 新規就業者等の設備投資への支援
 - 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援
 - 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上（かつお・まぐろ漁業）（再掲）
- 拡** 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上（定置網漁業）（再掲）

一般社団法人
高知県漁業就業支援センター



漁業所得を
向上！

柱3 流通・販売の強化

「外商」の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！

(1) 外商の拡大

- 拡** 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
- 拡** 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
 - 商談会等への出展による販路拡大を支援

(2) 輸出の拡大

- 拡** 有望市場への輸出支援を強化
- 新** 水産物輸出促進コーディネーターを配置し、県内事業者の取り組みへの支援を強化
- 拡** 輸出に適した加工用原魚の確保（再掲）

(3) 関西圏のパートナーと連携した販売拡大

- 拡** 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 拡** 地産外商公社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大
- 拡** 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大

(4) 産地市場の機能強化

- 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
- 産地市場の統合を推進
- 産地市場のIoT化を推進（再掲）

高知家の魚
応援の店



水産業分野の体系図

分野の目指す姿	若者が住んで稼げる元気な漁村		
分野を代表する目標	漁業生産額(宝石サンゴを除く) 水産加工出荷額	出発点(H29):470億円 ⇒ 現状(R2)412億円 ⇒ 4年後(R5):520億円 ⇒ 10年後(R11):545億円 出発点(H29):199億円 ⇒ 現状(R2)200億円 ⇒ 4年後(R5):270億円 ⇒ 10年後(R11):290億円	

戦略の柱	1 漁業生産の構造改革	2 市場対応力のある産地加工体制の構築	3 流通・販売の強化	4 担い手の育成・確保
戦略の方向性	高知マリンイノベーションの推進により効率的な生産流通体制への転換を進めるとともに、かつお・まぐろ漁業の振興や養殖生産の拡大、漁場の有効活用を促進するなど、漁業生産量の増大を図る。	輸出に対応した加工施設の立地促進や既存加工施設の衛生管理の高度化を進めるとともに、加工と一体となった冷凍保管ビジネスの推進により、産地加工体制を一層強化する。	「高知家の魚応援の店」や消費地市場とのネットワークを活用した販路拡大や、海外有望市場への輸出拡大に取り組むとともに、産地市場の機能強化を図るため、市場統合や衛生管理体制の強化、IoT化を支援する。	漁業就業支援センターによる就業相談から就業後のフォローアップに至る総合的な取り組みを支援するとともに、担い手の経営安定に向けた経営指導や設備投資を支援する。
戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮魚の県内市場取扱額(年間) ①82億円→④73億円→⑤93億円→⑪97億円 ・養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(年間) ⑩19,772トン→③18,666トン→⑤21,400トン→⑪23,235トン 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外HACCP対応型加工施設の整備(累計) ①2件→④4件→⑤4件→⑪7件 ・養殖魚の前処理加工(年間) ⑩20億円→③43億円→⑤50億円→⑪60億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(年間) ①4.2億円→④2.8億円→⑤5億円→⑪6億円 ・水産物の輸出(年間) ⑩3.1億円→③3.1億円→⑤7.2億円→⑪20億円 ・関西圏のパートナーと連携した販売拡大 関西圏の応援の店への販売額(年間) ①1.6億→④1.1億円→⑤2億円→⑪2.5億円 関西圏の卸売市場関係者等を経由した輸出額(年間) ①1.3億円→④0.3億円→⑤1億円→⑪8億円 ・産地市場の集約化(累計) ①31市場→④29市場→⑤27市場→⑪18市場 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者数(年間) ①36名→④53名→⑤60名→⑪70名
取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ol style="list-style-type: none"> 効率的な漁業生産体制への転換 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 ◆ [新規] 操業の利益を可視化するツールの対象漁業類を拡大 ◆ 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化 ◆ 産地市場のIoT化を推進 かつお・まぐろ漁業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上 定置網漁業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上 ◆ 事業戦略に基づく設備投資等への支援 ◆ 地元と協働した企業参入の促進 養殖生産の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ◆ [拡充] 養殖業への新規参入の促進 漁場の有効活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 新たな漁法(小型底定置網)の導入 ◆ 生産力向上のための漁場づくりを支援 漁村におけるサービス業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進 ◆ 遊漁や体験漁業の振興 	<ol style="list-style-type: none"> 加工施設の立地促進や機能等の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 輸出に対応した加工施設の立地促進 ◆ [拡充] 輸出に適した加工用原魚の確保 ◆ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 加工関連産業の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 	<ol style="list-style-type: none"> 外商の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大 ◆ [拡充] 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化 ◆ 商談会等への出席による販路拡大を支援 輸出の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 有望市場への輸出支援を強化 ◆ [新規] 水産物輸出促進コーディネーターを配置し、県内事業者の取り組みへの支援を強化 ◆ [拡充] 輸出に適した加工用原魚の確保(再掲) 関西圏のパートナーと連携した販売拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大 ◆ [拡充] 地産外商公社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大 ◆ [拡充] 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大 産地市場の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援 ◆ 産地市場の統合を推進 ◆ 産地市場のIoT化を推進(再掲) 	<ol style="list-style-type: none"> 新規就業者の育成 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 ◆ [拡充] 関西圏での漁業就業フェアの開催 ◆ [新規] 県内での漁業就業フェアの開催 ◆ [拡充] オンラインを活用した新規就業者の確保 ◆ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 ◆ 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援 経営安定に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ◆ [拡充] 利益シミュレーションツールを活用した営漁指導 ◆ 新規就業者等の設備投資への支援 ◆ 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援 ◆ 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)(再掲) ◆ [拡充] 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(定置網漁業)(再掲)

分野	水産業分野
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	効率的な漁業生産体制への転換	<p>○ 高知マリンイノベーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知マリンイノベーション運営協議会の開催 (R2: 1回、R3: 3回、R4: 3回) ・データベースに掲載するデータ内容及び情報発信システムで発信するデータ等を整理 (R2)、データベースの構築が完了 (R3)、情報発信システムの基本設計が完了 (R3)、情報発信システムの名称をNABRASとして、1月末から運用を開始 (R4) ・月ごと、操業ごとの利益を見る化する利益シミュレーションツールがカツオ漁業及び定置網漁業で完成 (R4) ・AIを活用したメジカ漁場予測手法の開発に着手 (R2)、試験的な予測情報の発信開始 (R4) ・メジカ漁獲尾数計数システムの完成 (R4) ・JAMSTECと連携した潮流予測の精度向上のため、キンメダイ漁場における調査船及び漁船による海洋観測を開始 (R2) ・芸東エリアにおける3つの急潮パターンのうち、紀南分枝流によって発生する急潮予測を確立 ・土佐清水市津津にリアルタイムブイを設置し、土佐湾の急潮予測手法の開発を開始 (R3) ・リアルタイムPCRによる赤潮発生前の低レベルな細胞密度での有害プランクトンの検知技術を確認 ・浦ノ内湾における赤潮発生予測マニュアルを作成し (R3)、予測情報の発信開始 (R4) ・既存黒潮牧場ブイへの機器の設置方法や取得情報の有効性等を検証 (R3)、設置ブイや機器に関する検討を実施 (R4) ・自動計量システムを2市場に導入 (R2)、室戸岬市場において実際の計量業務での使用を開始 (R3) <p>○ 黒潮牧場の15基体制の維持 (H23～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮牧場での年間平均漁獲量が増加 H24-H27平均: 1,408トン → H29-R3平均: 2,513トン <p>○ 養殖業、大型定置網漁業等への法人の参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28～R4: 7法人参入 	<p>○ 利益シミュレーションツールの普及、対象漁業種類の拡大</p> <p>○ より精度の高い予測手法の開発</p> <p>○ 迅速かつ一元的な情報発信</p> <p>○ 予測対象魚種の拡大</p>	<p>【水01】</p> <p>◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 (R5拡充)</p> <p><高知マリンイノベーションプロジェクト></p>	<p>①高知マリンイノベーション運営協議会による新たなプロジェクトの創出【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、大学等: 大学や国の研究機関等が参画する高知マリンイノベーション運営協議会の開催、各PT会議の開催 ・県漁業指導所、県水産試験場: 漁業者や漁協等への聞き取りによる課題の抽出・整理、関連するPTへ課題を提出 <p>②利益を見る化する、操業の効率化を支援するツールの開発【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課: 利益シミュレーションツールの開発や普及、対象漁業種類の拡大 <p>③データのオープン化PT関連【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、県水産振興課、県水産試験場、大学等: データのオープン化PT会議の開催、データベースの構築及び情報発信システムの構築 <p>④漁船漁業のスマート化PT関連【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、県水産振興課、県水産試験場、大学等: 漁船漁業のスマート化PT会議の開催 ・県水産政策課: 利益シミュレーションツールの開発や普及、対象漁業種類の拡大 ・県水産試験場、大学、国研究機関: メジカ漁場予測システムの開発、メジカ漁獲尾数計数システムの開発 ・県水産試験場: 海洋研究開発機構の海洋モデルを活用した二枚潮発生予測の提供と評価取得、精度向上 ・県水産試験場: 流速計・水温計及びリアルタイム流向・流速観測ブイデータの解析、芸東地区の紀南分枝流に起因する急潮注意報の発表 (随時) と予測精度の更なる向上、芸東地区 (未解明分) 及び土佐湾の急潮パターンの予測手法の確立 ・県水産振興課、県水産試験場: 黒潮牧場へのソナー等の機器設置試験の結果の検証や漁業者の評価に基づく設置判断、本格整備に向けた設置ブイや機器の検討 <p>⑤養殖業のスマート化PT関連【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、県水産振興課、県水産試験場、大学等: 養殖業のスマート化PT会議の開催 ・県水産試験場: リアルタイムPCRを使用した赤潮モニタリングの継続と情報発信、餌止め (リバウンド) 効果の検証と赤潮時の餌止め対策の普及、赤潮発生予測の確立 <p>⑥高付加価値化PT関連【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、県水産振興課、県水産試験場、大学等: 高付加価値化PT会議の開催、産地市場のスマート化 (漁獲情報のリアルタイム提供や自動選別等) について検討、オープンイノベーションプラットフォームに提供する課題の抽出・整理 <p>⇒ 別図<水01、02>参照 (P74、75)</p>	<p><データのオープン化 (累計)></p> <p>↓</p> <p>情報発信システムの構築及び運用開始 (R4)</p> <p>↓</p> <p>データベース及び情報発信システムの運用開始 (R3～R5)</p> <p><漁船漁業のスマート化 (累計)></p> <p>↓</p> <p>メジカ漁獲尾数計数システムの開発 (R4)</p> <p>↓</p> <p>AIを活用した高精度の予測システムが完成 (R2～R5)</p> <p><養殖生産量 (ブリ、カンパチ、マダイ) (年間)></p> <p>17,538トン (H30)</p> <p>↓</p> <p>16,358トン (R3)</p> <p>↓</p> <p>19,200トン (R5)</p> <p><産地市場のスマート化 (累計)></p> <p>↓</p> <p>2市場 (R2～R4)</p> <p>↓</p> <p>8市場 (R2～R5)</p>
				<p>【水02】</p> <p>◆黒潮牧場15基体制の維持と機能強化</p>	<p>①黒潮牧場の整備【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者: 黒潮牧場での漁獲状況報告、黒潮牧場の機能強化や設置位置・形状等について地区協議会及び黒潮牧場管理運営委員会と協議検討 ・県水産振興課: 黒潮牧場の機能強化や設置位置・形状等の検討に必要な情報の収集及び案の提示、黒潮牧場管理運営委員会等で合意された計画に基づく黒潮牧場の整備 ・県水産試験場: 黒潮牧場の効果把握の精度向上及び評価 	<p><黒潮牧場の平均漁獲量 (年間)></p> <p>平均1,482トン/年 (H28～H30)</p> <p>↓</p> <p>5,399トン (R3)</p> <p>↓</p> <p>平均1,500トン以上/年 (R2～R5)</p>

分野	水産業分野
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	効率的な漁業生産体制への転換	○ 産地市場のIoT化の推進 ・自動計量システムを2市場に導入(R2)、室戸市場において実際の計量業務での使用を開始(R3) ・鈴市場において計量・入札データの入力での使用を開始、貝ノ川漁港で民間事業者が自動計量システムを導入(R4)		【水03】 ◆産地市場のIoT化を推進	①産地市場のIoT化を推進 【R2】 ・漁協：自動計量システムを開発し、佐賀市場と室戸市場へ導入 【R3】 ・漁協：室戸市場において計量業務で同システムを利用開始 ・県水産政策課：同システム改良のための運用試験の実施を支援。市場業務における同システムの運用と電子入札の試行に向けた関係者との協議を支援。他市場への横展開に向けて、産地市場を開設する漁協に同システムを紹介 【R4】 ・漁協：鈴市場において計量・入札データの入力で同システムを利用開始。貝ノ川漁港での民間事業者による自動計量システムの導入を支援 ・県水産政策課：同システム改良のための運用試験の実施を支援。他市場への横展開に向けて、産地市場を開設する漁協に同システムを紹介 【R2～R5】 ・漁協：地元合意が得られた市場から電子入札を試行するとともに、スマート化に資する機器等の開発・導入を検討 ・県水産政策課：高知マリタイムイノベーション運営協議会の高付加価値化PTIにおいて、漁獲情報のリアルタイム提供や自動選別等、産地市場のスマート化をさらに進める取り組みを検討・具体化	<産地市場のスマート化(累計)> ↓ 2市場(R2～R4) ↓ 8市場(R2～R5)
2	かつお・まぐろ漁業の振興	○ かつお・まぐろ漁業の振興策の策定 ・かつお・まぐろ漁業の課題やニーズ等を調査し、事業継続に向けた振興策を策定(R2) ・かつお・まぐろ漁業経営体9経営体が事業戦略を策定(R3)	○ 経営の健全化 ○ 新船建造等の促進 ○ 担い手、船員の確保 ○ 資源の適切な管理、利用	【水04】 ◆事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上	①事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上【R3～R5】 ・県水産政策課：事業戦略の策定・実行を委託事業により支援 ・漁業経営体：事業戦略の策定・実行 ・県水産政策課、県漁業指導所：戦略作りや実行を併走支援 ②カツオ資源の回復に向けた取り組み【R2～R5】 ・県水産政策課：カツオ資源の持続的利用に向けた資源管理の強化について政策提言、高知カツオ県民会議の活動を支援 ③近海カツオ一本釣漁業の経営安定に向けた取り組み【R3～R5】 ・県水産政策課：制度資金説明会の開催、利子補給や保証料補給による漁業者の資金調達を支援	<かつお・まぐろ漁業における事業戦略の策定経営体数(累計)> ↓ 9経営体(R3～R4) ↓ 14経営体(R3～R5) <カツオ生産量(年間)> 平均15,114トン/年(H26～H30) ↓ 18,894トン(R3) ↓ 平均16,000トン以上/年(R2～R5)
3	定置網漁業の振興	○事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上 ・大型定置網3経営体が事業戦略を策定予定(R4)	○ 経営の健全化 ○ 担い手、船員の確保 ○ 資源の適切な管理、利用	【水05】 ◆事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(R5拡充)	①事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上【R4～R5】 ・県水産政策課：事業戦略の策定・実行を委託事業により支援 ・漁業経営体：事業戦略の策定・実行 ・県水産政策課、県漁業指導所：戦略作りや実行を併走支援 ②定置網漁業の経営安定に向けた取り組み【R3～R5】 ・県水産政策課：制度資金説明会の開催、利子補給や保証料補給による漁業者の資金調達を支援	<定置網漁業における事業戦略の策定経営体数(累計)> ↓ 3経営体(R4) ↓ 6経営体(R4～R5)

分野	水産業分野
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
3	定置網漁業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業誘致の促進による生産量の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・定置網未利用漁場への企業参入を促進するため、3漁場で海底調査等を実施(H30) ・県HPやダイレクトメールによる情報提供、県内外の企業への営業活動(R元～) ○ 法人等の生産現場への参入の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・大型定置網への法人の参入を促進 H28～R4:4法人参入 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業誘致の促進や新たな漁法の導入による生産量の増大 	<p>【水06】 ◆事業戦略に基づく設備投資等への支援</p> <p>【水07】 ◆地元と協働した企業参入の促進</p>	<p>①漁船・漁具等の設備投資への支援【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者・漁協:事業戦略及び地域水産業成長産業化計画(地域計画)の策定とリース漁船・漁具を利用した計画の実行 ・県漁業指導所:漁業者の事業戦略の策定、伴走支援 ・漁業就業支援センター:地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を活用した、地域計画に基づき漁業者にリースするための漁船・漁具等の取得 ・市町村:地域計画への参画、地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業への支援 ・漁連等関係団体:成長産業化審査会での地域計画の審査、計画の進捗確認 ・県水産業振興課:成長産業化審査会での地域計画の審査、計画の進捗確認、地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業への支援 <p>②大型定置網未利用漁場への企業誘致【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課:企業誘致活動の継続、未利用漁場の操業再開に向けた支援(参入希望事業者と地元とのマッチング、漁業権取得など) <p>③興津及び貝ノ川大型定置網漁場の操業再開</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者:定置網漁業再開に向けた漁協、地元漁業者、行政との協議、漁業権の取得 ・県水産業振興課:操業再開(興津:R3、貝ノ川:R4)に向けた漁船・漁具取得等への支援 <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課:漁業権の免許(興津) ・事業者:定置網漁業操業開始 <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課:漁業権の免許(貝ノ川) ・事業者:定置網漁業操業開始 	<p><大型定置網漁獲量(年間)> 11,070トン(R3) ↓ 12,683トン(R5)</p> <p><大型定置網の操業再開(累計)> ↓ 2漁場(R2～R4) ↓ 4漁場(R2～R5)</p>
4	養殖生産の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ プリの人工種苗の導入による養殖経営の安定化 <ul style="list-style-type: none"> ・4cmサイズのプリ人工種苗を10万尾生産し、人工種苗生産の量産技術を確立(H30～H31) ・プリ人工種苗の中間育成場所を検討し、中間育成の適地を確認(R2～R3) ・プリ早期人工種苗を県内2業者が計2万尾導入(R4) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸出に対応した養殖プリの生産に必要な人工種苗の供給 ○ 法人等の養殖生産現場への参入促進 	<p>【水08】 ◆プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化(R5拡充)</p> <p>【水09】 ◆養殖業への新規参入の促進(R5拡充)</p>	<p>①輸出に対応した養殖プリの生産に必要な人工種苗生産の推進</p> <p>【R2～R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産試験場:プリ早期人工種苗を用いた中間育成試験の実施 <p>【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者:プリ早期人工種苗の養殖現場への導入 ・県水産業振興課:飼育データの蓄積・解析及び提供等による人工種苗を用いた養殖生産の普及 <p>⇒ 別図<水03>参照(P76)</p> <p>②法人等の養殖生産現場への参入促進</p> <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産業振興課、県漁業指導所、市町村:養殖業へ参入する法人等の掘り起こし、参入を希望する事業者と地元とのマッチングなどの支援を実施 ・県漁業管理課:養殖業への参入に必要な漁業権取得に向けた支援 <p>【R4～5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産業振興課:既存漁場調査 ・県水産業振興課:新規養殖漁場調査 <p>③養殖業者の取組支援【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業指導所、県水産試験場、漁業者:学習会の開催、経費削減に向けたマダイの魚体測定の実施、周年出荷体制に向けた協議、効率的な養殖手法の普及、高知マリンイノベーション運営協議会における養殖業スマート化PTの取り組みとの連携 <p>⇒ 別図<水03>参照(P76)</p>	<p><大型養殖プリ生産尾数(年間)> ↓ プリ早期人工種苗2万尾の養殖漁場への導入(R4) ↓ 5万尾(R5)</p> <p><養殖業へ新たに参入した法人数(累計)> 2法人(H29～R元) ↓ 0法人(R2～R4) ↓ 2法人(R2～R5)</p>

分野	水産業分野
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
5	漁場の有効活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな漁法の導入による生産量の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・小型底定置網の試験操業を実施 (R2～R3) ・カツオ活餌の安定供給に向けた土佐湾での火光利用まき網による活餌採捕試験は地元調整が困難なため一時中断。 ○ 法人等の生産現場への参入の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業や大型定置網等への法人の参入を促進 H28～R4: 7法人参入 ○ 高齢者等に対応した漁場づくり (漁場) <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に対応した新たなつきいそ漁場を整備 H29～R4: 8件 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業誘致の促進や新たな漁法の導入による生産量の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・初期投資の負担の軽減 ○ 高齢者や女性の活躍の場づくり <ul style="list-style-type: none"> ・地域の要望に応じた漁場整備への支援 	<p>【水10】</p> <p>◆新たな漁法 (小型底定置網) の導入</p> <p>【水11】</p> <p>◆生産力向上のための漁場づくりを支援</p>	<p>①新漁法 (小型底定置網) の導入による未利用漁場の活用</p> <p>【R2～R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課、漁協: 新漁法操業モデル事業の実施、漁業者や企業に対し実際の操業状況の視察を働きかけ ・漁協: 試験操業及びデータの収集、視察の受け入れ <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課: 学習会の開催による収集データの報告、小型底定置網の各地域への導入促進支援 <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者: 小型底定置網漁業の開始 (香南市及び大月町) <p>①投石や磯焼け対策による近場の漁場保全 【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者、漁協、地域活動組織: 投石によるつきいそ漁場の整備や磯焼け対策活動の継続 ・市町村: 財政面及び円滑な運営の支援、広報でのボランティア呼びかけ ・県水産振興課: 国補助事業の導入による財政面での支援、取組地区の拡大に向けた支援 ・県水産試験場: 地域活動組織の取り組みに対する技術的支援 	<p><新漁法の導入 (累計)></p> <p>1</p> <p>↓</p> <p>2漁場 (R2～R4)</p> <p>↓</p> <p>7漁場 (R2～R5)</p> <p><高齢者等に対応した漁場の整備 (累計)></p> <p>5漁場 (H29～R元)</p> <p>↓</p> <p>3漁場 (R2～R4)</p> <p>↓</p> <p>6漁場 (R2～R5)</p>
6	漁村におけるサービス業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進 <ul style="list-style-type: none"> ・あゆを観光や地域振興等に有効に活用するため、「あゆ有効活用計画検討会議」での協議を経て「あゆ王国高知振興ビジョン」を策定 (R3) ・ビジョンに掲げる取り組みを着実に進めるため「あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会」及び作業部会 (流通販売、情報発信、資源・環境保全) を設置 (R4) ・あゆ王国PR用HPを開設 (R4) ○ 遊漁や体験漁業の振興 (遊漁船業等の振興) <ul style="list-style-type: none"> ・遊漁等の旅行商品化 H29:0件→H30:5件→R4:12件 ○ 遊漁や体験漁業の振興 (アサリの増殖) <ul style="list-style-type: none"> ・被せ網の設置 H29:20,1500㎡→R4: 28,150㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ あゆを活用した地域活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンに掲げる取り組みの実現に向けた関係者との調整 ・取り組みの実施主体の掘り起こし ○ 遊漁や体験漁業の振興 (遊漁船業等の振興) <ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品の磨き上げ、インバウンド対応 ○ 遊漁や体験漁業の振興 (アサリの増殖) <ul style="list-style-type: none"> ・アサリの痩せ対策、資源の有効活用 	<p>【水12】</p> <p>◆あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進 (R5拡充)</p> <p>【水13】</p> <p>◆遊漁や体験漁業の振興 (遊漁船業等の振興)</p> <p>【水14】</p> <p>◆遊漁や体験漁業の振興 (アサリの増殖)</p>	<p>①あゆを活用した観光・地域振興等の推進</p> <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産振興課: 内水面漁業関係者や有識者をメンバーとする「あゆ有効活用計画検討会議」を開催し、あゆを有効に活用して観光や地域振興等を推進する「あゆ王国高知振興ビジョン」を策定 <p>【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産振興課: 「あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会」を設置して取り組みの進捗管理等を行うとともに、あゆの認知度向上のための情報発信や流通販売の取り組みを実施。市町村と連携して新たな取組を掘り起こすとともに、県民、市町村、各産業界の関係者が相互に連携して取り組みを進めるよう調整 ・市町村: 具体的な取組の企画・実行やPRに取組むとともに、地域の事業者や関係者の特性を生かした取り組みの掘り起こしや必要な助言や支援を実施 ・県民: あゆや河川に対する理解と関心を深めるとともに、地域における取り組みやイベントに参画 ・各産業界の関係者: 相互の連携や県・市町村と連携した具体的な取り組みの企画・実行やPRを実施 <p>①旅行商品の開発や磨き上げの支援</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者: 旅行商品の造成、磨き上げ ・県水産政策課: 体験事業者等への総合的なアフターフォロー、訪日外国人の受入れの体制強化、旅行情報サイト等を活用した情報発信 <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者: 造成した商品の磨き上げと持続的な販売体制の確立 ・県水産政策課: 商品造成 (アサリの潮干狩り) に向けた関係者の取組を支援 <p>①地域活動組織による保全活動の継続及び増殖したアサリの有効活用</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会: 被せ網のメンテナンス、モニタリング調査の継続 ・県水産政策課、県水産試験場、県漁業指導所: 協議会の取り組みをサポート <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会: 潮干狩りの実施、アサリの有効活用による保全活動の継続に向けた仕組み作り ・県水産政策課、県水産試験場、県漁業指導所: 協議会の仕組み作りをサポート 	<p><体験型プログラム造成目標数 (累計)></p> <p>2件 (R2)</p> <p>↓</p> <p>2件 (R2～R4)</p> <p>↓</p> <p>5件 (R2～R5)</p> <p><造成した旅行商品 (累計)></p> <p>10件 (H30～R元)</p> <p>↓</p> <p>12件 (R2～R4)</p> <p>↓</p> <p>13件 (R2～R5)</p> <p><保全活動の継続 (年間)></p> <p>公的支援による保全活動の実施 (R元)</p> <p>↓</p> <p>公的支援による保全活動の実施 (R4)</p> <p>↓</p> <p>自主財源による保全活動に向けた体制づくり (R5)</p>

分野	水産業分野
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
6	漁村におけるサービス業の創出	<p>○ 遊漁や体験漁業の振興(漁港等の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレジャーボート係留施設の照明灯、タラップ等の整備・補修の実施により、適正な管理と利用者サービスを向上 H27:0項目→R4:3項目 ・プレジャーボート係留施設の照明灯修繕、周辺の不法投棄ゴミの撤去により、利用者サービスを向上 <p>○ 遊漁や体験漁業の振興(規制緩和)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業調整規則の改正による遊漁者の漁具漁法等の制限(まき餌釣り、やす)の規制を緩和 ・ひき縄釣り解禁による効果・問題点についての調査を目的とした特別採捕許可によるトローリング大会の開催に向けた調整(新型コロナウイルスの影響により中止)(R2) ・トローリング大会開催のために特別採捕許可を発出したが、新型コロナウイルスの影響により中止(R3、R4) <p>○ にぎわいのある河川づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アユ種苗の生産及び放流実績 H27: 34.5t→H30: 35.9t→R4:33.5t ・モクスガニの生産及び放流実績 H27: 7.7万尾→H30: 8.1万尾 ・カワウ等の駆除実績 H27: 703羽→H30: 489羽→R3:831羽 ・アユ産卵場造成面積 H27: 13,500㎡→H30: 31,000㎡→R3: 13,000㎡ 	<p>○ 遊漁や体験漁業の振興(漁港等の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレジャーボート係留施設の整備と適正管理 <p>○ 遊漁や体験漁業の振興(規制緩和)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業調整規則の改正による遊漁者の漁具漁法等の制限(ひき縄釣り)の規制緩和 <p>○ にぎわいのある河川づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質の高いアユ種苗の安定生産と供給体制の確立 	<p>【水15】</p> <p>◆遊漁や体験漁業の振興(漁港等の整備)</p>	<p>①プレジャーボート係留施設における機能や安全性の確保</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁港漁場課: 宇佐漁港における照明灯修繕 <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁港漁場課: 宇佐漁港における泊地の維持浚渫、係留施設(浮桟橋)の修繕、夜間発光施設及び浮標灯の整備 <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁港漁場課: 室戸岬漁港における泊地の維持浚渫 <p>【R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁港漁場課: 室戸岬漁港における照明灯設置、岸壁補修、係船環修繕 ・県漁港漁場課: 各漁港における係船環修繕 <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁港漁場課: 各漁港における障害物(漂着ゴミ等)撤去、不法投棄ゴミ処分 	<p><施設の機能や安全性の確保のために対策を講じた件数(累計)></p> <p>6件(R元)</p> <p>↓</p> <p>7件(R2～R4)</p> <p>↓</p> <p>11件(R2～R5)</p>
				<p>【水16】</p> <p>◆遊漁や体験漁業の振興(規制緩和)</p>	<p>①ひき縄釣りの規制緩和に向けた取り組み【R2～R5】</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課: ひき縄釣りの規制緩和を内容とする県漁業調整規則改正に向けた水産庁との協議、団体による試験的なひき縄釣りイベントの実施において観光振興等の効果や問題点の把握 <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課: 規則改正する上での問題解決に向けた水産庁や関係機関との協議 ・ひき縄釣りイベント実施予定(R5.6) 	<p><ひき縄釣りの規制緩和(年間)></p> <p>↓</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響によりトローリング大会の開催が中止(R4)</p> <p>↓</p> <p>規制緩和を実施(R5)</p>
				<p>【水17】</p> <p>◆遊漁や体験漁業の振興(にぎわいのある河川づくり)</p>	<p>①種苗放流や産卵場造成などの人工的対策による資源増殖【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協: 防疫や遺伝的多様性などに配慮した天然魚に近いアユ人工種苗の放流、アユの産卵場造成や禁漁期設定などの資源保護の取り組み推進と遊漁者等への情報発信 ・市町村: 県が行うアユ等種苗生産事業への支援、協力 ・県水産振興課: 内水面資源増強や河川環境に応じた放流技術などの調査研究の一層の推進、関係機関の役割分担のもとでのアユ種苗生産事業の実施と安定した種苗生産体制の構築のための支援、漁協などが行う産卵場造成などの資源増強の取り組みに対する支援、魚類等の生態に適した河川改修や魚道整備等への協力、河川環境保全の推進、県民への啓発とHPIによる情報発信、利水関係者等の協力を得るための庁内外との連携 <p>②自然再生産による資源増殖につながる取り組み【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協: 行政や海面漁協など他団体との連携や流域住民を巻き込んだ環境保全や資源保護の取り組み推進と情報発信 ・市町村: 流域住民への啓発、地域の利害関係者間の調整と連携の促進 ・県水産振興課: 漁協などが行う資源増強の取組に対する支援、魚類等の生態に適した河川改修や魚道整備への協力、河川環境保全の推進、県民への啓発 	<p><アユ種苗生産・放流(年間)></p> <p>要望に対する生産・放流量100%(H30)</p> <p>↓</p> <p>要望に対する生産・放流量100%(R4)</p> <p>↓</p> <p>要望に対する生産・放流量100%(R5)</p> <p><アユ産卵場造成(年間)></p> <p>要望に対する産卵場造成面積100%(H30)</p> <p>↓</p> <p>要望に対する産卵場造成面積100%(R4)</p> <p>↓</p> <p>要望に対する産卵場造成面積100%(R5)</p>

分野	水産業分野
戦略の柱	2 市場対応力のある産地加工体制の構築

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	加工施設の立地促進や機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域アクションプラン等による水産加工工業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・水産加工施設の整備等が進み、水産加工品出荷額が増加 H27:8.6億円 →R3:43億円 ○ 水産業クラスターの中核となる加工施設等の整備支援 <ul style="list-style-type: none"> ・輸出に対応した大型水産加工施設が宿毛市に完成 (H31.3) ・輸出に対応した大型水産加工施設が土佐市に完成 (R4.3) ○ 水産加工施設等のHACCP認証取得を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県版HACCP認証取得事業者が増加 H27:5事業者 → R4:19事業者 ・輸出に対応したHACCP認定取得: 2事業者取得 (R1～R4) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安定した加工用原魚の確保や関連施設の整備 ○ 既存加工施設の生産性の向上や衛生管理の向上 ○ 消費地ニーズに対応した商品の開発 	<p>【水18】 ◆輸出に対応した加工施設の立地促進</p> <p>【水19】 ◆輸出に適した加工用原魚の確保 (R5拡充)</p> <p>【水20】 ◆加工施設の機能強化や衛生管理の高度化</p>	<p>①県中部～東部での新規加工施設の立地促進 【R2～R3】 ・県内事業者: 県中部での加工施設の整備等の検討や計画策定・整備、県中部～東部での加工施設の整備等の検討及び計画策定 ・県水産振興課: 県中部での加工施設の整備に関する支援策の情報収集及び検討、事業者への情報提供、支援策の活用促進、県中部～東部での加工施設の整備に関するニーズ把握及び整備に関する支援策の情報収集と事業者への提供 【R4～R5】 ・県内事業者: 中部～東部での加工施設の整備 ・県水産振興課: 中部～東部での加工施設の整備に関する支援策の活用促進</p> <p>②輸出に対応した大型養殖ブリの確保 【R2～R3】 ・県水産試験場: ブリ早期人工種苗を用いた中間育成試験の実施 【R4～R5】 ・養殖業者: ブリ早期人工種苗の養殖現場への導入 【R5】 ・県水産振興課: 飼育データの蓄積・解析及び提供等による人工種苗を用いた養殖生産の普及</p> <p>③大型養殖ブリの販路開拓 【R5】 ・高知県水産物輸出促進協議会: 大型養殖ブリの商品化及び見本市への出展機会等を通じて販路開拓 ・県水産振興課: 高知県水産物輸出促進協議会の活動を支援 ⇒ 別図<水03>参照 (P76)</p> <p>④加工施設の機能強化 【R2～R3】 ・県水産振興課: 加工用原魚の確保に係る県内事業者のニーズの把握、加工施設の機能強化のための支援策に係る情報収集及び検討、事業者への情報提供 【R4～R5】 ・県内事業者: 加工や冷凍保管施設等の整備による生産性の向上、加工原魚の安定確保 ・県水産振興課: 大型定置網等による天然漁獲物の加工利用に向けた仲買人と加工業者とのマッチング、加工や冷凍保管施設等の整備に関する支援策の活用促進</p> <p>⑤輸出に対応したHACCP認定取得の支援【R2～R5】 ・県内事業者: 輸出に対応したHACCP認定取得に向けた態勢づくり ・県水産振興課: 輸出に対応したHACCP認定取得を目指す事業者の掘り起こしや国等の支援策の情報収集や提供、活用促進</p>	<p><輸出に対応した加工施設(累計)> 2件 (H29～H30) ↓ 4件 (R2～R4) ↓ 4件 (R2～R5)</p> <p><大型養殖ブリの確保・輸出尾数(年間)> — ↓ ブリ早期人工種苗2万尾の養殖漁場への導入 (R4) ↓ 1.6万尾 (R4)</p> <p><輸出に対応したHACCP認定取得(累計)> 1件 (H28～R元) ↓ 2件 (R2～R4) ↓ 3件 (R2～R5)</p>
2	加工関連産業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県西部での冷凍保管ビジネスの事業化を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・宿毛市に冷凍保管施設が完成 (H31.3) ・土佐清水市にメジカ関連冷凍保管施設が完成 (H31.2) ・土佐清水市にメジカ関連残渣加工施設が完成 (R3.2) ・土佐清水市にメジカ関連共同加工施設が完成 (R4.2) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安定した加工用原魚の確保に必要な冷凍保管施設等の整備 ○ ロット集約による運送コストの削減を生かした外商や輸出への展開 ○ 消費地ニーズに対応した商品の開発 	<p>【水21】 ◆加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 (R5拡充)</p>	<p>①県中部～東部での冷凍保管施設の整備 【R2～R3】 ・県内事業者: 冷凍保管施設等の整備の検討、整備計画の策定 ・県水産振興課: 冷凍保管施設等のニーズの把握、冷凍保管施設等の整備に向けた支援策の情報収集及び検討、事業者への情報提供 【R4～R5】 ・県内事業者: 冷凍保管施設等の整備計画の策定、冷凍保管施設等の整備 ・県水産振興課: 冷凍保管施設の整備に向けた支援策の活用促進、県内加工場の冷凍保管施設の活用促進</p>	<p><県中部～東部における冷凍保管施設の整備(累計)> — ↓ 0件 (R2～R4) ↓ 1件 (R2～R5)</p>

分野	水産業分野
戦略の柱	3 流通・販売の強化

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	外商の拡大	<p>○ 「高知家の魚応援店制度」を創設 (H26)、県内事業者とのマッチングを支援 ・「応援の店」登録店舗が増加 H26: 374→H27: 585→R4: 1,149店舗 ・「応援の店」県内参画事業者数が増加 H26: 67→H27: 81→R4: 112事業者 ・年間取引額が増加 H26: 0.6億円→H27: 1.2億円→R4: 2.8億円 ・神経締め等の高鮮度処理の取組みが定置網等に普及</p> <p>○ 東京築地の「さかな屋 高知家」(H26～)を外商拠点として活用</p> <p>○ 消費地市場とのネットワークを活用した会議や県外消費地市場でのフェアの開催 ・市場合同会議の開催: 8回 (H23～) ・関西地区量販店での高知フェア等の開催 延べ3,371店舗 (H28～R4)</p> <p>○ 新型コロナウイルスの影響への対応 ・北関東等の量販店と連携した高知フェア開催 315店舗 (R2) ・国事業を活用し、関西卸売市場関係者と連携した関西量販店での高知フェア開催 1,112店舗 (R2) ・国事業を活用し、関西卸売市場関係者と連携した関東及び関西圏の量販店での高知フェア開催 13事業者 (R3) ・国事業を活用し、関西卸売市場関係者と連携した関東地区等の量販店での高知フェア開催 2事業者 (R4)</p> <p>○ 全国規模の見本市 (シーフードショー)への出展 ・R2: 東京14社、大阪15社 ・R3: 東京15社 ・R4: 大阪13社、東京13社、大阪13社</p>	<p>○ 「応援の店」へのアプローチや取引拡大の強化</p> <p>○ 「応援の店」とのネットワークの幅広い効果的な活用</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた水産物の販売回復・拡大</p>	<p>【水22】 ◆消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大 (R5拡充)</p> <p>【水23】 ◆「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化 (R5拡充)</p> <p>【水24】 ◆商談会等への出展による販路拡大を支援</p>	<p>①消費地市場での販路拡大【R2】 ・県内事業者、県水産業振興課: 大阪を中心とする各消費地での県産水産物のPR及び量販店等での「高知県フェア」の開催 (R2: 2市場 (大阪+1市場))</p> <p>②関西圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大【R3～R5】 ・卸売市場関係者: 県産水産物の販売拡大に向けた、量販店・飲食店チェーンなどへの販売促進活動等、農産物等との連携による農水連携フェアの開催 (R4～) ・県水産業振興課: 幅広い販売ネットワークを有する大消費地の卸売市場関係者による県産水産物の販売促進活動に関する協議、支援等</p> <p>③首都圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大【R4～R5】 ・卸売市場関係者等: 県産水産物の販路開拓、認知度向上に向けた、量販店・飲食店チェーン等への販売促進活動等、農産物等との連携による農水連携フェアの開催 (R5～) ・県水産業振興課: 幅広い販売ネットワークを有する大消費地の卸売市場関係者による県産水産物の販売促進活動に関する協議、支援等 ⇒ 別図<水04>参照 (P77)</p> <p>④「応援の店」とのネットワークを活用した外商活動【R2～R5】 ・県内事業者: 「応援の店」への継続的な営業活動 ・県水産業振興課: 「応援の店」への地産外商公社等と連携したきめ細やかな営業活動及びフォロー営業の実施、リアルとオンラインを併用した「応援の店」等と水産関係事業者とのマッチングや商談機会の創出、シェフグループへの支援 (～R4)、「高知フェア」の開催によるALL高知での県産食材の取引拡大、食を含めた高知の魅力を「応援の店」を通じて情報発信 ・民間事業者: 「応援の店」への営業訪問等</p> <p>⑤産地対応力の強化【R2～R5】 ・漁協: 神経締めや施氷方法等の高鮮度処理技術及び出荷体制の定着に向けた生産者への指導 ・生産者: 漁獲直後の施氷や神経締めによる商品力の向上 ・県内事業者: ニーズに対応する営業活動の展開、事業者間による連携、「応援の店」に対する産地情報の発信などSNS等を活用した店舗との直接交流 ・県水産業振興課: 「応援の店」のニーズやサンプル商材の評価を産地にフィードバックし産地の対応力を向上、県内事業者の連携による同梱、混載など物流の効率化に向けた情報収集及び事業者間のマッチング ⇒ 別図<水04>参照 (P77)</p> <p>⑥全国規模の見本市への出展等による外商活動のさらなる展開【R2～R5】 ・加工事業者: 見本市等への出展や商談を行ったバイヤーとの継続的な取引に向けたフォロー、県内事業者の連携による効果的な県産品PR ・県水産業振興課: 全国規模の見本市への県ブース設置や出展事業者のフォロー、県産水産物のPR</p>	<p><県外消費地市場の量販店等における高知県フェアの開催 (年間)> 1市場 (H30) ↓ 2市場 (R4) ↓ 3市場 (R5)</p> <p><ニーズ収集等活動件数 (累計)> 1,050件 (H28～R元) ↓ 1,659件 (R2～R4) ↓ 1,500件 (R2～R5)</p> <p><出展事業者の平均商談件数 (年間)> 9件 (H30) ↓ 8件 (R3) ↓ 18件 (R5)</p>

分野	水産業分野
戦略の柱	3 流通・販売の強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	輸出の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産水産物の海外市場への販路開拓、拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・国際見本市への出展:17回(H28:3回、H29:4回、H30:6回、R元:4回、R2:1回、R3:3回、R4:7回) ・海外商談会等現地調査7回(H28～H29) ・海外での高知フェア等の開催9回(H28～R4) ・県産水産物輸出額が増加 H26:0.1億円→H30:3.1億円→R元:4.1億円 →R2:3.9億円→R3:3.1億円 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産水産物の販路開拓が期待でき、かつ県内企業の要望が強い新たな市場開拓 ○ これまで取り組んできた市場でのさらなる販路の拡大 ○ 輸出拡大に向けた水産加工施設等の高度な衛生管理体制の構築 ○ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた水産物の販路開拓・販売拡大 ○ 海外でニーズの高い大型養殖ブリの生産 	【水25】 ◆有望市場への輸出支援を強化(R5拡充) <農水産物・食品輸出拡大プロジェクト>	①養殖魚を中心とした県産水産物の海外販路の開拓、拡大 【R2】 ・高知県水産物輸出促進協議会:国内で開催される見本市に出展し販路を開拓 ・県水産業振興課:大規模市場(中国)の高級飲食店で県産水産物のPRを実施【R3～R5】 ・高知県水産物輸出促進協議会:海外での販路開拓・拡大に向け引き続き見本市への出展やアフターフォローの実施、大規模市場の状況をふまえさらなる有望市場の協議や販路開拓を実施、養殖魚の国際的な認証制度の取得検討 ・県水産業振興課:高知県水産物輸出促進協議会の活動を支援(国内外の商社等とのマッチング、WEB商談の活用等)、新たな有望市場の情報収集、商社や食品海外ビジネスサポーターなどと連携した有望市場でのプロモーションの実施、養殖魚の国際的な認証制度取得の機運醸成及び取得を推進【R5】 ・県水産業振興課:水産物輸出促進コーディネーターを配置し、県内事業者の取り組みへの支援を強化、卸売市場関係者等と連携した新規販路の開拓を推進 ②輸出に対応したHACCP認定取得の支援【R2～R5】 ・県内事業者:輸出に対応したHACCP認定取得に向けた態勢づくり ・県水産業振興課:輸出に対応したHACCP認定取得を目指す事業者の掘り起こしや国等の支援策の情報収集や提供、活用促進 ⇒ 別図<水04>参照(P77)	<協議会による商談会への出展等の活動件数(年間)> 7件(R元) ↓ 7件(R4) ↓ 10件(R5)
				(再掲) 【水19】 ◆輸出に適した加工用原魚の確保(R5拡充)	(再掲) ①輸出に対応した大型養殖ブリの確保 【R2～R3】 ・県水産試験場:ブリ早期人工種苗を用いた中間育成試験の実施 【R4～R5】 ・養殖業者:ブリ早期人工種苗の養殖現場への導入 【R5】 ・県水産業振興課:飼育データの蓄積・解析及び提供等による人工種苗を用いた養殖生産の普及 ②大型養殖ブリの販路開拓 【R5】 ・高知県水産物輸出促進協議会:大型養殖ブリの商品化及び見本市への出展機会等を通じて販路開拓 ・県水産業振興課:高知県水産物輸出促進協議会の活動を支援 ⇒ 別図<水03>参照(P76)	(再掲) <大型養殖ブリの確保・輸出尾数(年間)> — ↓ ブリ早期人工種苗2万尾の養殖漁場への導入(R4) ↓ 1.6万尾(R4)
3	関西圏のパートナーと連携した販売拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費地市場とのネットワークを活用した会議や県外消費地市場でのフェアの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・市場合同会議の開催:8回(H23～) ・関西地区量販店での高知フェア等の開催 延べ3,371店舗(H28～R4) ○ 新型コロナウイルスの影響への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・国事業を活用し、関西卸売市場関係者と連携した関西での量販店での高知フェア開催 1,112店舗(R2) ・国事業を活用し、関西卸売市場関係者と連携した関東及び関西圏での量販店での高知フェア開催 13事業者(R3) ・国事業を活用し、関西卸売市場関係者と連携した関東地区等の量販店での高知フェア開催 2事業者(R4) ○ 「高知家の魚応援店制度」を創設(H26)、県内事業者とのマッチングを支援 <ul style="list-style-type: none"> ・関西登録店舗数:437店舗(R4) ・関西での販売額:1.1億円(R4) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関西卸売市場関係者との関係強化による販売促進を強化 	【水26】 ◆卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大(R5拡充)	①関西卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大【R3～R5】 ・関西卸売市場関係者:量販店・飲食店チェーンなどへの県産水産物の販売拡大に向けた企画提案や販売促進活動、バイヤーの招へい、農産物等との連携による農水連携フェアの開催(R4～)等 ・県水産業振興課:幅広い販売ネットワークを有する大消費地の卸売市場関係者との販売促進に向けた協議、販促資材の提供、バイヤーのアテンド等 ⇒ 別図<水04>参照(P77)	<関西圏の量販店等での高知フェアの開催数(年間)> 3回(R2) ↓ 15回(R4) ↓ 15回(R5)
				【水27】 ◆地産外商社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大(R5拡充)	①外商支援活動の体制強化による高知家の魚応援の店への販売拡大【R3～R5】 ・県内事業者:「応援の店」への継続的な営業活動 ・県水産業振興課:「応援の店」への地産外商社等と連携したきめ細やかな営業活動及びフォロー営業の実施、リアルとオンラインを併用した「応援の店」等と水産関係事業者とのマッチングや商談機会の創出、シェフグループへの支援(～R4)、「高知フェア」の開催によるALL高知での県産食材の取引拡大、食を含めた高知の魅力を「応援の店」を通じて情報発信 ・民間事業者:「応援の店」への営業訪問等	<関西圏の高知家の魚応援の店への販売額(年間)> 1.6億円(R元) ↓ 1.1億円(R4) ↓ 2.0億円(R5)

分野	水産業分野
戦略の柱	3 流通・販売の強化

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
3	関西圏のパートナーと連携した販売拡大	○ 関西卸売市場関係者のネットワークを活かし中国への輸出や食材提案会(R元)を開催 ○ 関西圏の卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大 ・R4: 輸出額0.3億円		【水28】 ◆卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大(R5拡充)	① 関西圏の卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大【R3～R5】 ・関西卸売市場関係者: 中国や東南アジアを中心とした輸出の拡大、現地パートナーとの連携強化 ・高知県水産物輸出促進協議会: 関西卸売市場関係者と連携した国内の見本市への出展等による販路開拓、拡大 ・県水産産業振興課: 高知県水産物輸出促進協議会の活動を支援、卸売市場関係者と連携した新規販路の開拓を推進	<関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額(年間)> 1.3億円(R元) ↓ 0.3億円(R4) ↓ 1億円(R5)
4	産地市場の機能強化	○ 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化 ・市場統合に係る施設整備や高度衛生管理化等を支援 産地市場数 H27:33市場→R4:29市場 優良衛生品質管理市場認定数 H27:3市場→R4:3市場	○ 市場統合に向けた関係者間の合意形成 ○ 産地市場における衛生管理の向上	【水29】 ◆鮮度向上や衛生管理等の取組みを支援	① 荷捌き機能や衛生管理体制等の強化【R2～R5】 ・漁協: 衛生管理に関する認定を取得又は取得予定の市場において衛生管理に関する協議会を設置、取得予定の市場では市場統合の取組みと併せて、高度な衛生管理の導入を検討 ・県水産政策課: 衛生管理に関する認定の取得・更新を支援するとともに、協議会における助言や情報提供を通じて衛生管理に対する意識向上を図る	<優良衛生品質管理市場認定数(累計)> 3市場(H28～R元) ↓ 0市場(R2～R4) ↓ 2市場(R2～R5)
				【水30】 ◆産地市場の統合を推進	① 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化【R2～R5】 ・県水産政策課: 各地域における市場統合に向け、基本計画や運用ルールの策定を支援、漁協・地域での協議の場と同席し市場統合の意識を醸成 ・県水産産業振興課: 市場統合に伴って必要となる施設整備を支援 ・漁協: 地域ごとの協議会を設置するなど市場統合に向けた関係者間の合意形成を図るとともに、関係者の合意が整った地域では市場統合に必要な施設整備を実施	<合意形成に向けた協議会開催数(年間)> 4回(H30) ↓ 0回(R4) ↓ 4回(R5)
				(再掲) 【水03】 ◆産地市場のIoT化を推進	① 産地市場のIoT化を推進 【R2】 ・漁協: 自動計量システムを開発し、佐賀市場と室戸岬市場へ導入 【R3】 ・漁協: 室戸岬市場において実際の計量業務で同システムの使用を開始 ・県水産政策課: 同システム改良のための運用試験の実施を支援。市場業務における同システムの運用と電子入札の試行に向けた関係者との協議を支援。他市場への横展開に向けて、産地市場を開設する漁協に同システムを紹介 【R4】 ・漁協: 鈴市場において計量・入札データの入力での同システムの使用を開始。貝ノ川漁港での民間事業者による自動計量システムの導入を支援 ・県水産政策課: 同システム改良のための運用試験の実施を支援。他市場への横展開に向けて、産地市場を開設する漁協に同システムを紹介 【R2～R5】 ・漁協: 地元合意が得られた市場から電子入札を試行するとともに、スマート化に資する機器等の開発・導入を検討 ・県水産政策課: 高知マリタイム/ペーショニング協議会の高付加価値化PTIにおいて、漁獲情報のリアルタイム提供や自動選別等、産地市場のスマート化をさらに進める取組みを検討・具体化	<産地市場のスマート化(累計)> ↓ 2市場(R2～R4) ↓ 8市場(R2～R5)

分野	水産業分野
戦略の柱	4 担い手の育成・確保

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	新規就業者の育成	<p>○ 研修の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験(短期)研修の実施回数 H27:33回→H30:29回→R4:25回 ・長期研修開始者数 H27:9名→H30:3名→R4:1名 ・担い手育成団体が実施する研修を修了した新規就業者数 H30:1名→R2.4名 <p>○ 住居や求人などの具体的情報を盛り込んだ漁村からの提案を積極的に発信する「漁村提案」の作成を支援 R元:7地域→R元～R4(累計):12地域</p> <p>○ 「(一社)高知県漁業就業支援センター」を設置(H31.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談から就業後の経営安定までを一貫して支援 <p>○ オンラインによる合同説明会への参加 R2:1回→R4:1回</p> <p>○ 高知県漁業就業支援フェア(高知で漁師!りょうまんフェア)による新規就業者 R5に3名就業予定</p>	<p>○ 就業希望者の増加に向けた(一社)高知県漁業就業支援センターの活動及び支援制度の周知</p> <p>○ 研修修了者が漁船を取得するまで期間を要することで早期の就業に支障</p> <p>○ 短期研修実施者及び長期研修生の減少</p>	<p>【水31】</p> <p>◆漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進(R5拡充)</p>	<p>①就業希望者の掘り起こし強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業支援センター:電話、メール等による就業相談対応、都市圏における移住フェア等への出展、移住促進・人材確保センターと連携した漁業就業セミナーの開催、関西の専門学校での漁業就業セミナーの開催等による就業希望者の掘り起こし、地域の住居や求人などの具体的情報を漁村提案として発信、短期(体験)研修の実施 ・漁協:短期(体験)研修の受入調整 ・市町村:就業希望者への移住支援、漁村提案に掲載する情報の集約 ・県水産産業振興課:移住担当機関や関係部局との連携 <p>【R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業支援センター:小学校高学年を対象とした本県漁業の紹介動画の制作 	<p><短期研修実施回数(年間)> 52回(R元) ↓ 25回(R4) ↓ 70回(R5)</p>
				<p>【水】</p> <p>◆インフルエンサーと連携した効果的な情報発信(R4年度に終了)</p>	<p>①インフルエンサーと連携した効果的な情報発信【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業支援センター:インフルエンサーと連携したSNSでの情報発信や雑誌等を活用した情報発信を実施 ・漁業経営体:新規就業者等による産地の情報や漁業の魅力を発信 ・漁協・市町村:センターと連携した情報発信を実施 ・県水産産業振興課:漁業就業支援センターによる担い手対策を支援 	<p><漁業就業支援センターHPアクセス件数(年間)> 12,611件(R2) ↓ 19,427件(R4)</p>
				<p>【水32】</p> <p>◆関西圏での漁業就業フェアの開催(R5拡充)</p>	<p>①関西圏において雇用型漁業を中心とする漁業フェアを開催【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業支援センター:センター主催の漁業就業フェアを開催(年1回)、WEBや地下鉄広告等を活用した効果的な情報発信による集客 ・漁業経営体:漁業就業フェアへの出展による就業希望者の掘り起こし、新規就業者による就業希望者へのPR ・漁協・市町村:センターや漁業経営体と連携した就業希望者の掘り起こし ・県水産産業振興課:漁業就業支援センターによる担い手対策を支援 <p>⇒ 別図<水05>参照(P78)</p>	<p><フェアによる新規就業者(年間)> ↓ 0人(R4) ↓ 7人(R5)</p>
				<p>【水33】</p> <p>◆県内での漁業就業フェアの開催(R5新規)</p>	<p>①県内において漁業就業フェアを開催【R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業支援センター:センター主催の漁業就業フェアを開催(年1回) ・漁業経営体:漁業就業フェアへの出展による就業希望者の掘り起こし、新規就業者による就業希望者へのPR ・漁協・市町村:センターや漁業経営体と連携した就業希望者の掘り起こし ・県水産産業振興課:漁業就業支援センターによる担い手対策を支援 <p>⇒ 別図<水05>参照(P78)</p>	<p><フェアによる新規就業者(年間)> ↓ 3人(R5)</p>
				<p>【水34】</p> <p>◆オンラインを活用した新規就業者の確保(R5拡充)</p>	<p>①オンラインを活用した就業希望者の掘り起こし【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業支援センター:WEBを活用したフェア参加や移住促進・人材確保センターと連携した漁業就業セミナーの開催、研修生等とのオンライン面談、VR動画やPR動画を活用した勧誘 ・漁協:業務支援 ・市町村:業務支援 ・県水産産業振興課:財政支援、県関係部局との連携 <p>⇒ 別図<水05>参照(P78)</p>	<p><WEBセミナー開催回数(年間)> 1回(R2) ↓ 1回(R4) ↓ 6回(R5)</p>

分野	水産業分野
戦略の柱	4 担い手の育成・確保

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	新規就業者の育成			【水35】 ◆就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施	①(一社)高知県漁業就業支援センターによる一貫した担い手確保対策【R2～R5】 ・漁業就業支援センター:漁業就業フェアへの出展による就業希望者の掘り起こしや電話等による就業相談、研修の受入調整、生活支援・進捗管理、雇用型漁業における新規就業者の雇用の支援、漁業後継者の育成の支援、漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援、就業後の水揚げ状況把握の実施 ・市町村:漁業就業支援センターへの参画と財政支援 ・漁協:漁業就業支援センターへの参画、長期研修の受入調整、営漁指導員による経営安定に向けた支援 ・県水産政策課:無利子・低金利融資制度の利用促進 ・県水産業振興課:漁業就業支援センターへの参画と財政支援	<自営漁業における新規就業者数(年間)> 14名(R2) ↓ 6名(R4) ↓ 17名(R5) <雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む)(年間)> 9名(R元) ↓ 12名(R4) ↓ 14名(R5) <漁家子弟の新規就業者数(年間)> 3名(R元) ↓ 6名(R4) ↓ 7名(R5)
				【水36】 ◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援	①研修修了生に対する漁船のレンタル【R2～R5】 ・漁業就業支援センター:漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル契約締結に向けたサポート ・漁業者:研修修了生とのレンタル契約の締結 ・県水産業振興課:円滑な事業実施に向けた関係者への助言指導	<漁船レンタルの利用率(累計)> — ↓ 希望者への漁船のレンタル100%(R2～R4) ↓ 希望者への漁船のレンタル100%(R2～R5)
2	経営安定に向けた支援	○新規就業者の経営安定に向けた営漁指導員の配置 ・高知県漁協が各ブロックに1名配置 R元:5人	○担い手の経営安定や設備投資を的確に支援	【水37】 ◆利益シミュレーションツールを活用した営漁指導(R5拡充)	①営漁指導員の配置、育成 【R2～R4】 ・漁協:営漁指導員の育成に向け、研修会を開催。主要な3漁業について、経営体の目指す収支状況をモデル化(経営モデル)し、経営改善に向けた漁業者へのヒアリングを開始 ・県水産政策課:営漁指導員の育成に必要な研修会の開催を支援し、営漁指導員のスキル向上のため、アドバイザーを委嘱【R2～R5】 ・漁協:ブロック毎に営漁指導員を配置し、新規就業者等への営漁指導を実践【R5】 ・漁協、県漁業指導所、県水産政策課:漁協営漁指導員、県普及指導員が利益シミュレーションツールを活用した営漁指導を実施できるよう研修会を開催	<営漁指導員の配置人数(累計)> 5名(R元) ↓ 5名(R2～R4) ↓ 6名(R2～R5)

分野	水産業分野
戦略の柱	4 担い手の育成・確保

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	経営安定に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> 新規就業者等の設備投資への支援 ・漁船リース事業による漁船取得の支援 複数漁業種類の漁労技術習得を支援 R2:5回→R4:11回(曳縄漁やキンメ手釣り漁等) 		【水38】 ◆新規就業者等の設備投資への支援	①漁船・漁具の設備投資の促進【R2～R5】 ・漁業者、漁協:地域水産業成長産業化計画(地域計画)の策定とリース漁船・漁具を利用した計画の実行 ・漁業就業支援センター:地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を活用した、地域計画に基づき漁業者にリースするための漁船・漁具等の取得 ・市町村:地域計画への参画、地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業への支援 ・漁連等関係団体:成長産業化審査会での地域計画の審査、計画の進捗確認 ・県水産業振興課:成長産業化審査会での地域計画の審査、計画の進捗確認、地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業への支援 ②就業時の設備投資への支援【R2～R5】 ・漁業就業支援センター:国のリース事業を活用したリース漁船の取得 ・漁協:漁船の取得に向けた国のリース事業の活用への相談窓口・事業計画作成の支援 ・市町村:国のリース事業の活用に向けた支援及び漁船の取得への財政支援 ・県漁業指導所:漁船の取得に向けた事業計画作成等の支援 ・県水産業振興課:国のリース事業の活用に向けた支援及び漁船の取得への財政支援	<成長産業化事業による漁船・漁具の整備件数(累計)> ↓ 13件(R2~4) ↓ 13件(R2~R5) <国のリース事業による漁船の整備件数(年間)> 8件(R元) ↓ 17件(R4) ↓ 12件(R5)
				【水39】 ◆新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援	①長期研修修了生等を対象とした新たな漁労技術の取得を支援【R2～R5】 ・漁業就業支援センター:新規漁労技術習得研修の実施 ・漁協:新規漁労技術習得研修の受入調整 ・市町村:漁業就業支援センターへの財政支援 ・県水産業振興課:漁業就業支援センターへの財政支援	<経営安定化研修の実施回数(年間)> > 5回(R2) ↓ 11回(R4) ↓ 10回(R5)
				(再掲) 【水04】 ◆事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)	①事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上【R3～R5】 ・県水産政策課:事業戦略の策定・実行を委託事業により支援 ・漁業経営体:事業戦略の策定・実行 ・県水産政策課、県漁業指導所:戦略作りや実行を併走支援 ②カツオ資源の回復に向けた取り組み【R2～R5】 ・県水産業振興課:カツオ資源の持続的利用に向けた資源管理の強化について政策提言、高知カツオ県民会議の活動を支援 ③近海カツオ一本釣漁業の経営安定に向けた取り組み【R3～R5】 ・県水産政策課:制度資金説明会の開催、利子補給や保証料補給による漁業者の資金調達を支援	(再掲) <かつお・まぐろ漁業における事業戦略の策定経営体数(累計)> ↓ 9経営体(R3~R4) ↓ 14経営体(R3~R5) <カツオ生産量(年間)> 平均15,114トン/年(H26~H30) ↓ 18,894トン(R3) ↓ 平均16,000トン以上/年(R2~R5)
				(再掲) 【水05】 ◆事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(定置網漁業)(R5拡充)	①事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上【R4～R5】 ・県水産政策課:事業戦略の策定・実行を委託事業により支援 ・漁業経営体:事業戦略の策定・実行 ・県水産政策課、県漁業指導所:戦略作りや実行を併走支援 ②定置網漁業の経営安定に向けた取り組み【R3～R5】 ・県水産政策課:制度資金説明会の開催、利子補給や保証料補給による漁業者の資金調達を支援	(再掲) <定置網漁業における事業戦略の策定経営体数(累計)> ↓ 3経営体(R4) ↓ 6経営体(R4~R5)

産学官民の連携による高知マリンイノベーションのさらなる推進

〈水01〉

現状・課題

- ・漁業就業者数は30年で1/3以下に減（S63：10,227人⇒H30：3,295人）
- ・漁業就業者の高齢化が進行（60歳以上が占める割合は年々増加）

⇒漁業者の減少や高齢化が進む中においても、生産額を増加し、担い手を安定的に確保するためには、効率的な漁業生産体制への転換が重要
⇒本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進

・漁業生産額の維持・向上
(漁業生産額(宝石サンゴを除く))
R5目標：520億円、R11目標：545億円

協議会での取組

項目	R3年度	R4年度	R5年度	目指す姿	KPI
運営協議会	各PTで位置づけられた事業計画の承認、各取組の評価・改善等（年2回程度）				
データ PT	データベース の構築	データベース構築	運用開始・データの充実	システム改修（専用ファイルサーバー構築、更新の自動化）	データベースの構築 R3運用開始 ↓ 情報発信システムの構築 R4.1運用開始 ↓ 利用価値向上（R5）
	情報発信シ ステムの構築	基本設計	構築	運用開始（データのオープン化、各PTの開発成果の発信）	
漁船漁業の スマート化 PT	操業の効率化 支援ツールの 開発		利益シミュレーションツールの開発（かつお、定置）	利益シミュレーションツールの活用（かつお、定置） 利益シミュレーションツールの対象 漁業種類を拡大	●操業の効率化支援ツールの活用 ●利益を基準とした漁業経営への 転換 ツールの運用 0経営体（R3） ↓ 8経営体（R4予定） ↓ 18経営体（R5）
	メジカ漁場予 測システムの 開発	AIを活用した漁場予測精度の検証とシステム的设计		●漁場予測の配信	●AIを活用したメジカ漁場予測 システムの開発（R5） ●漁場予測によるメジカ漁業の操 業の効率化（漁獲量の増加等） 県内市場取扱額(メジカ) 6億円(H27~30平均) ↓ 2億円（R3） ↓ 8億円（R5）
	二枚潮の発生 予測（キンメ ダイ）	JAMSTECによる潮流予測の精度向上（調査船や漁船等による海洋観測データの取得・提供） ●観測ポイントを拡充し、二枚潮の発生と黒潮との関連性を解明		二枚潮予測の確立	●JAMSTECの海況予測によるキン メダイ漁場の二枚潮発生予測の 提供 ●二枚潮発生予測によるキンメ ダイ漁業の操業効率化（狙ったポ イントへの仕掛けの投入が可能） 県内市場取扱額(キンメ ダイ) 9億円（H30） ↓ 4億円（R3） ↓ 10億円（R5）
	急潮発生予測 の開発	芸東地域における未解明な急潮の発生予測の開発 土佐湾における急潮発生予測の開発 ●リアルタイムの設置、急潮発生モニタリングの推測	急潮予測の確立	急潮予測の確立	●急潮発生予測の確立 （R3：芸東、R5：土佐湾） ●定置網における急潮被害の軽減 急潮被害額 1.3億円(H28~R1平均) ↓ 0.6億円（R1~R3平均） ↓ 0（R5）
黒潮牧場の高 機能化	レーダー・ソナー・魚探の設 置試験	効果検証・ 設置判断	○高機能化するブイの基準の策定	漁業者との調整に基づき高機能化するブイを決定	●黒潮牧場への観測機器の設置 ●黒潮への蜻蛉集状況の把握による 操業の効率化 県内市場取扱額(かつお) 7億円（H30） ↓ 12億円（R3） ↓ 8億円（R5）
養殖業のス マート化 PT	赤潮対策を中 心とした養殖 業の経営安定 支援	赤潮発生予察の確立（浦ノ内湾） 検証結果とりまとめ	他の海域（野見湾、宿毛湾）における発生予察の確立（R6）	●赤潮発生予察の確立 ●赤潮予察及び餌止め対策の普及 による安定かつ効率的な養殖生 産の実現 機械学習を活用した赤潮発生予測技術の開発と検証	養殖生産額 264億円（H30） ↓ 192億円（R2） ↓ 266億円（R5）
	デジタル技術 の養殖現場へ の導入促進	県事業によるデジタル機器の導入支援 (自動給餌器、魚体重推定カメラ、水質管理システム等)	水産庁事業の活用によるデジタル機器の導 入支援（自動給餌器ほか）	水産庁事業の活用によるデジタル機器の導 入支援（自動給餌器ほか）	●デジタル技術の現場導入 ●省力化、効率化等による養殖業 の安定経営
価値加 高 PT	自動計量シ ステム	システム導入済み市場 での運用支援	他の市場への展開 ●幡多地域での導入・運用支援 ●新たな市場へのシステム導入の支援（中央地区等）	●自動計量システムの導入 ●産地市場業務の効率化・迅速化 による水産物の高付加価値化	スマート市場 0市場（H30） ↓ 2市場（R3） ↓ 8市場（R5）

74

現状

■ R4年度の取組（近海カツオ一本釣り、大型定置網対象）

- ・漁業者が経験等に基づいて行っている利益計算を可視化する利益シミュレーションツールを開発（カツオ、定置）
- ・マリンイノベーション運営協議会委員や漁業者の意見を踏まえてツールを開発中

〈利益シミュレーションツール概要〉

○入力情報

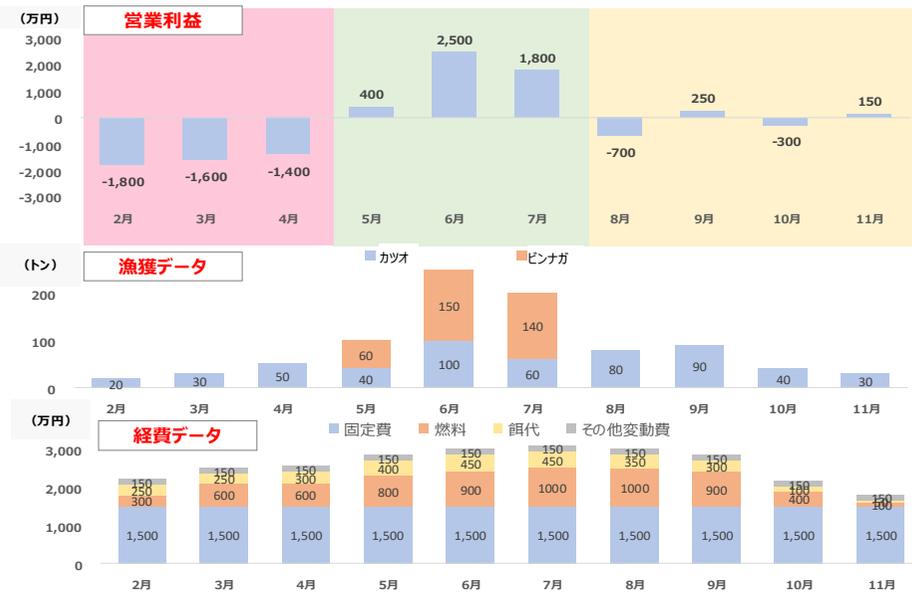
- ・決算情報(1回/年)
- ・水揚、燃油、餌代(随時)

○出力情報

- ・操業ごと、月ごとの利益構造の振り返り
- ・利益予測

○活用方法

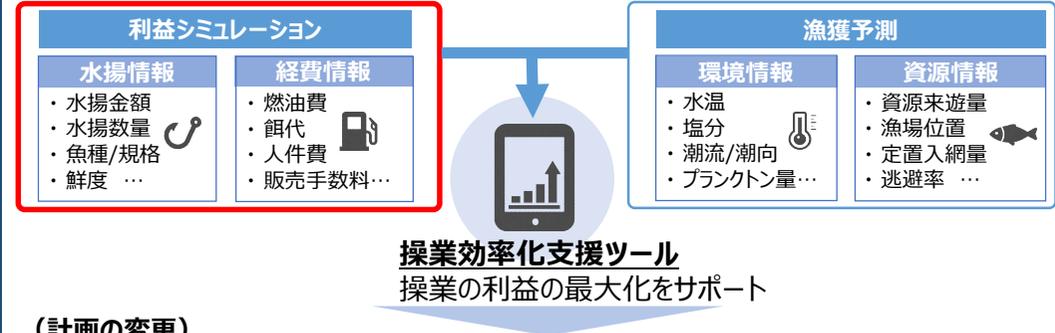
- ・操業条件のサポート
- ・時期ごとの戦略の立案
- ・再生産投資の計画



取組の方向性

■ R5年度以降の取組の方向性 (当初計画)

- ・R5年度から利益シミュレーションのアプリ化、漁獲予測モデルの開発を開始
- ・利益シミュレーションと漁獲予測を融合させた効率化支援ツールをR8年度に完成



(計画の変更)

- 利益計算を可視化し、漁業経営のサポートに有効な利益シミュレーションツールがカツオ、定置漁業で完成 (R4)
- 完成したツールは他の漁業にも有効であり、次年度は対象漁業種類の拡大を最優先に取り組む
※アプリ化、漁獲予測の開発は、利益シミュレーションツールの普及を図りつつ機能を追加

強化のポイント

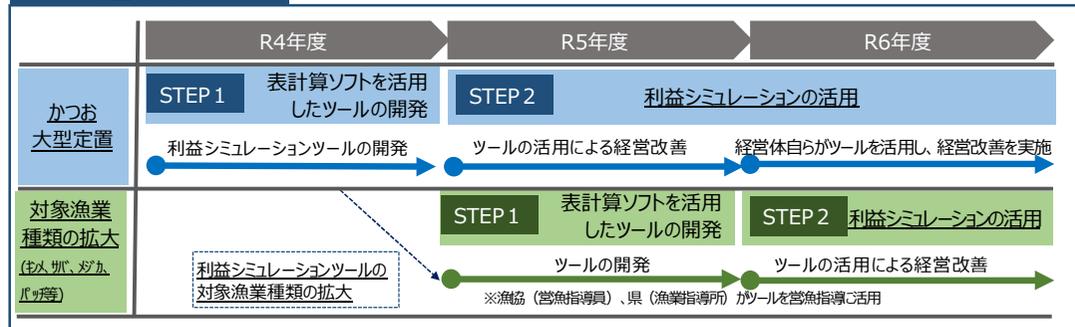
○利益シミュレーションツールの対象漁業種類の拡大 (沿岸漁業)

- ・利益シミュレーションツールをキンメダイ、サバ、メジカなどでも作成
- ・漁協営漁指導員、県普及指導員がツールを活用した営漁指導を実施できるよう研修会を開催

○漁業者によるツールの活用促進 (カツオ・定置)

- ・カツオ・定置網経営体が自らツールを扱えるよう事業戦略の実行支援でフォローアップ

進め方



【高知マリンイノベーション運営協議会 利益シミュレーションツールに対する委員の意見等】

○開発初期 (7月)

- ・入力のハードルを下げて、まず使ってもらうことが重要
- ・とにかく使ってもらって効果を実感してもらうことが重要
- ・はじめから多くの機能を追加するのではなく、普及を図りつつ少しずつ機能を追加した方がいい

○デモ版を運用し改良中 (11月)

- ・専用のアプリを開発せずとも、クラウドサービスの活用による低コストでの開発・運用も可能
- ・利益シミュレーションツールは漁場選択や中長期の経営に役立つもので漁業全般に有効

目標に対する現状・課題

【目標】

- 第4期産業振興計画（R5目標数値）
 - ・ 養殖生産量：21,400トン
〔ブリ8,650トン、カンパチ4,050トン、マダイ6,500トン〕
 - ・ 大型養殖ブリ※生産尾数：5万尾（輸出尾数R4:1.6万尾）
 - ・ 水産物の輸出額：7.2億円



※人工種苗育成魚5kgup

【現状】

- ・ 既存漁場は空きスペースが少ない
- ・ 天然種苗に依存するブリ養殖は、採捕状況により生産量が不安定
- ・ 計画生産できるブリ人工種苗は県内では導入が進んでいない
- ・ サステナブルの観点から人工種苗の海外ニーズが高まっている
- ・ コロナウイルス感染症の影響により輸出額は減少傾向で停滞

【課題】

- ・ 増産のための漁場拡大、海外マーケットのニーズに対応した人工種苗の普及が必要
- ・ 既存取引先との取引回復や新規取引先の開拓等による輸出拡大

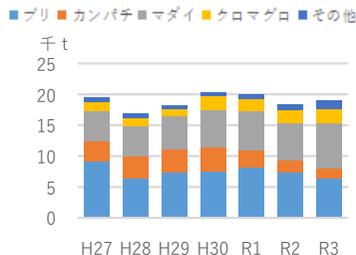


図1 養殖生産量の推移

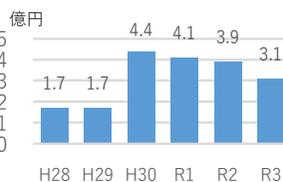


図2 水産物輸出の推移

取り組みの方向性

天然資源の減少や気候変動に伴う海況変化による不安定な漁獲状況において、漁業生産量を確保していくために、計画生産が可能である「養殖業」の生産拡大に向けた取り組みを推進

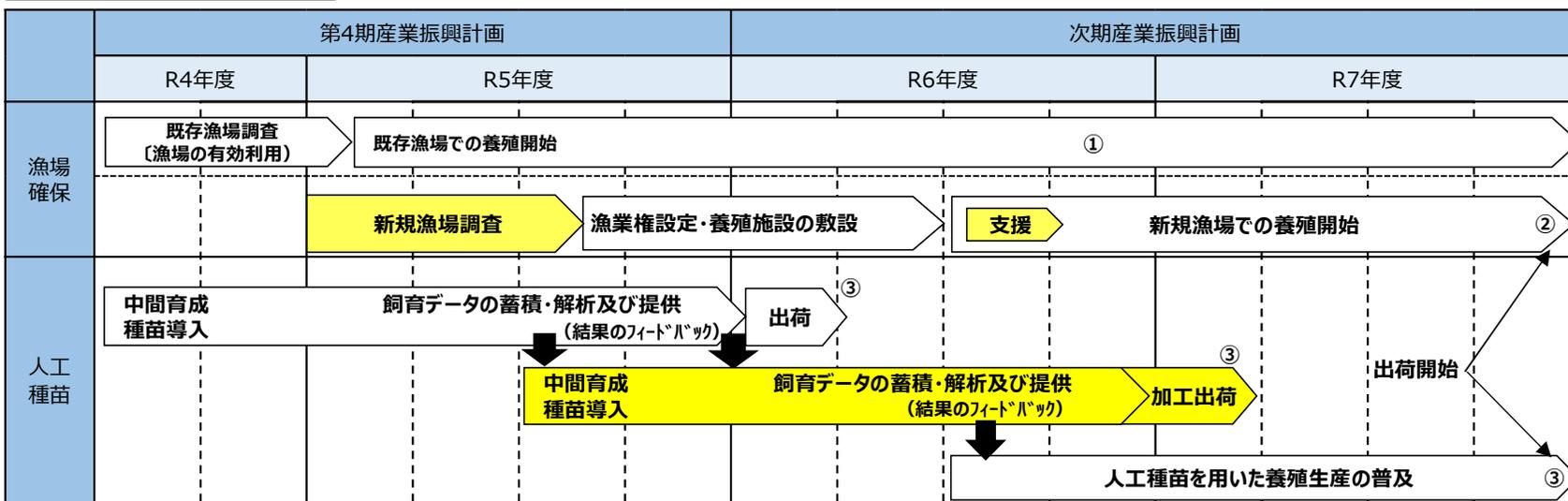
- ◎ 増産のための**新たな漁場の確保**
- ◎ 計画生産が可能で海外マーケットのニーズに対応できる**人工種苗の普及を促進**
- ◎ 米国や中国等の有望市場への新たな販路開拓に**取り組み輸出を拡大**

R5年度の取組

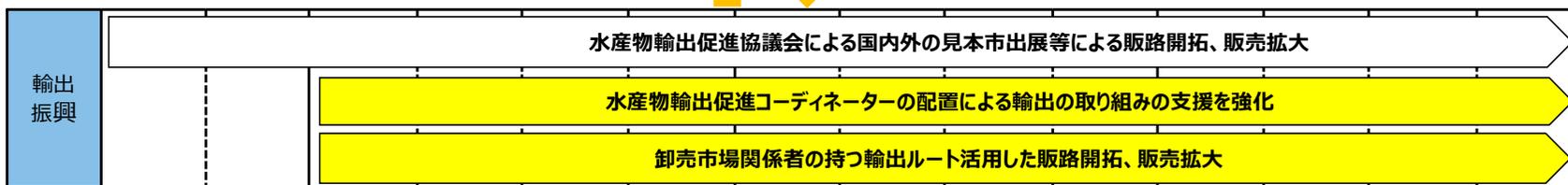
- ◎ 新規漁場の確保
 - 新** 新たな養殖候補地の選定に向けた水温、波高、海底地形等のデータ分析
- ◎ ブリ人工種苗の導入促進
 - 新** 生産者に加え加工販売事業者が一体となった取り組み事例の創出
- ◎ 輸出の拡大
 - 新** 専門人材の配置により支援体制を強化し卸売市場関係者と連携した取り組みを推進



今後のスケジュール



マーケットインの視点による養殖生産の拡大 ↑ ↓ 養殖生産の増による輸出の拡大



取り組み効果

【養殖生産の拡大】

- ★ ①～③の取り組みを推進することによって増加
 - ① 既存漁場有効利用による生産
 - ② 新規漁場での生産
 - ③ 人工種苗を用いた生産

【人工種苗の普及】

- ★ 生産ノウハウの蓄積、事例を活用し人工種苗の導入が促進

【輸出の拡大】

- ★ 下記の取り組みにより養殖魚の輸出が増加
 - ・ 営業力の強化
 - ・ 生産量の増加
 - ・ 人工種苗による競争力の強化

これまでの取組状況

<「応援の店」制度>

- ・少量多品種の県産水産物の特徴を生かした産地直送による取り組みをH26年に創設
- ・R元年に登録店舗1,000店舗を達成
- ・産地見学会・産地招へい、県産水産物メニューフェアの開催、営業活動の実施等により県内参画事業者との取引を促進

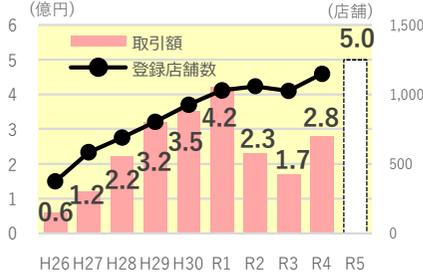
<関西・関東卸売市場関係者との連携>

- ・水産物流通の中核を担い、幅広いネットワークを有する卸売市場関係者と連携（関西：R3年度～、関東：R4年度～）
- ・量販店や飲食店チェーンでの県産水産物の販売促進活動を展開

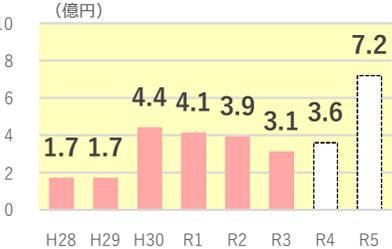
<輸出の推進>

- ・国内の水産物消費の縮小、国外の水産物需要の高まりを背景にH28年から本格的に取り組みを開始（H28.3月に高知県水産物輸出促進協議会が設立）
- ・以降、協議会の国内外への商談会出展等の活動を支援

「応援の店」登録店舗数及び取引額



水産物の輸出額（加工品含む）



現況

【国内（飲食店・量販店）】

- ・新型コロナウイルス感染症により飲食店需要が減少。必要な量だけ近隣の市場から仕入を行う飲食店が増加し、少量多品種を生かした本県の産地直送の取り組みに影響
- ・感染状況は落ち着いており、飲食店需要は回復基調にあるものの、引き続き大口の宴会が控えられている状況
- ・一方、市場流通を中心とする量販店での水産物需要は堅調に推移

■ 応援の店

- ・R4実績：2.8億円（R3年比165%、R2年比121%、R1年比67%）

■ 関西・関東卸売市場関係者との連携

- ・R4関西販売実績：8.3億円（R3年度比120%）
- ・R4関東販売実績：2.7億円

【国外】

- ・各国の渡航制限等が段階的に緩和され、経済活動はコロナ前に戻りつつあり、国外商談会への参加がR4.9月より再開
- ・一方で、中国ではコロナの感染拡大により経済活動が混乱している状況

■ 輸出の状況（主要事業者2社からの聞き取り）

- ・R4実績：1.4億円（R3年比85%、R2年比67%、R1年比63%）

課題

1 「応援の店」との取引の早期回復

- ・市場仕入から産地直送仕入への見直しを働きかけるなど需要の回復を見据えた営業活動の実施
- ・新規取引や取引拡大につながる効果的な施策の実施
- ・「応援の店」のニーズに応じた、マーケットインの視点による産地の強化

2 卸売市場関係者等と連携した販売促進によるさらなる認知度向上

- ・関東・関西卸売市場関係者等と連携した、量販店や飲食店チェーン向けの販売促進によるさらなる認知度向上

3 輸出の拡大

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した既存取引先との取引回復及び新規取引先の開拓
- ・他産地との差別化、商品力・競争力の向上
- ・輸出先が求める衛生基準に対応するための加工施設の衛生管理の高度化

取組強化の内容

1 「応援の店」との取引の早期回復

- 【拡】 取引データの整理分析等に基づく、需要の回復を見据えた営業活動の実施
- 【拡】 産地見学会及び高知フェアを拡充（実施回数、店舗数の増）
- 【新】 取引上位店舗の産地訪問や県内事業者との情報交換会・商談会を実施
- ◎ ニーズに応じた商品づくりのためのアドバイザー等の派遣支援

2 卸売市場関係者等と連携した販売促進によるさらなる認知度向上

- 【拡】 量販店や飲食店チェーンにおいて、農産物等を加えた高知フェアを実施

3 輸出の拡大

- 【新】 水産物輸出促進コーディネーターを配置し、県内事業者の輸出拡大の取り組みへの支援を強化
- 【新】 卸売市場関係者や商社等と連携した新規販路の開拓や商流確保、販売促進
- ◎ 食品海外ビジネスサポーター等による市場調査を基にした商品開発の支援
- ◎ 生産、加工、流通販売における認証（ASC等）や加工施設の衛生管理における認証（ISO等）など国際的な認証の取得支援



現状

- ・ H31.4に（一社）漁業就業支援センターを設置し、就業相談から就業後のフォローアップまで一貫した担い手の育成・確保対策を実施



R2～R4年の新規就業者のうち就業前の地域別の居住地の割合（％）

県内	県外	県外の内訳							
		北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州
67.4	32.6	2.1	0.0	25.5	8.5	36.2	4.3	19.1	4.3

- ・ 新規就業者の6割以上は居住地が県内

- ・ 近年では、新規漁業就業者の6割以上は定置網漁業や養殖業などの雇用型漁業への就業

- ・ 就業前の居住地が県外の新規就業者においては、関西圏からの就業が最も多く関西での掘り起こしが有効

R4年度の重点的な取組

県独自の漁業就業支援フェアを大阪で開催（R4.9.3）

- ・ フェアの開催は地下鉄車内広告、WEB広告、インフルエンサーのSNS、雑誌等により事前PR
- ・ フェアでは就業相談や新規就業者等によるトークセッション、VRによる漁業体験を実施
- ・ 県内11事業者、漁業就業支援センター、移住促進・人材確保センター（UIターンサポートセンター）が出展
- ・ 38名が来場し、そのうち25名が出展事業者と面談



（結果）

高知県漁業就業支援フェア実施結果 単位：人

来場者	面談数	短期研修	就業予定
38	25	4	3

- ・ 3名が就業予定、4名が短期研修を実施

- ・ 面談者25名のうち、19名が漁業への就業に興味をもっており来場のきっかけはWEBサイトと地下鉄車内ポスターが大半
- ・ 出展事業者からはフェアの継続実施を望む声が多い
- ・ 面談者は漁業と移住の両面から就業を検討

課題・方向性

- ・ 就業に繋がる可能性が高い県独自の漁業就業支援フェアの継続・強化が必要
- ・ 就業希望者をさらに確保するためには出展事業者の面談スキル向上や面談者の増加を図ることが必要
- ・ 県外からの就業希望者を確保するためには、移住施策との連携の強化が必要
- ・ 漁業就業セミナーへの参加者のさらなる確保が必要
- ・ 将来の担い手確保に向けて子どもたちに漁業の魅力を伝えることが必要

強化内容

関西での掘り起こしをさらに強化

大阪での漁業就業支援フェアの強化

- ・ 面談者をより多く確保するために効果的なPRを実施し来場者の増加を図る
- ・ 面談者とのマッチング率の向上を目指して出展事業者の面談スキルの向上を支援

専門学校等での漁業就業セミナーの開催を拡充

- ・ 関西の動物系専門学校において実施している漁業就業セミナーの実施対象校を拡大

県内での掘り起こしを強化

県内での漁業就業支援フェアを開催

- ・ 新規就業者の6割以上を占める県内在住者において漁業就業支援フェアを開催し、潜在的な就業希望者を掘り起こし

将来の就業希望者を確保

小学生に漁業の魅力を発信

- ・ 小学校高学年を対象にわかりやすい本県漁業の紹介動画を作成しPR



スケジュール

漁業就業希望者の掘り起こしに関する年間スケジュール

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
県外	関西での県独自の漁業就業支援フェアの開催	出展事業者の募集	事業者の面談スキルアップの支援（説明会(1回)、オンライン個別相談） 地下鉄等でのPR（8月） HPやSNSでの開催PR	フェア結果の分析 分析結果を踏まえた次年度バージョンアップの検討 面談者のフォローアップ、短期研修や就業への誘導	
	その他フェア（見込み）	高知暮らしフェア（東京、大阪6月）	全国フェア（東京、7月）	全国フェア（福岡、10月） 高知暮らしフェア（東京、大阪11～12月）	
	オンラインでの漁業就業セミナー・相談会	WEB広告等での開催PR（関西ターゲット）	オンライン漁業就業セミナー（7月下旬）	オンライン相談でフォロー	オンライン相談の受付、実施
	専門学校等での漁業就業セミナー	専門学校等との調整	専門学校等でのセミナーの開催（大阪、兵庫計4校）	オンライン相談でフォロー	来場を誘導
県内	漁業就業支援フェアの開催	WEBや新聞等での開催PR	フェアの開催（8月中旬）	フェア結果の分析 分析結果を踏まえた次年度バージョンアップの検討 面談者のフォローアップ、短期研修や就業への誘導	
	県内高校での漁業就業セミナーの開催	学校や県内事業者との調整（開催日、内容、参加事業者等）		漁業就業セミナー4校（2年生対象、10～12月想定）	
	紹介動画の作成	動画内容等の協議	動画の作成（現場での撮影含む）	他部局と連携し、小学校等での動画の活用促進・PR	